

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,289,363	固定負債	33,330,241
有形固定資産	95,274,286	地方債等	23,258,371
事業用資産	36,130,029	長期未払金	-
土地	16,842,814	退職手当引当金	2,515,742
立木竹	64,710	損失補償等引当金	-
建物	32,658,909	その他	7,556,129
建物減価償却累計額	△ 19,174,152	流動負債	3,401,526
工作物	10,076,868	1年内償還予定地方債等	2,677,477
工作物減価償却累計額	△ 4,426,161	未払金	422,460
船舶	-	未払費用	31,922
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	195,442
航空機	-	預り金	41,674
航空機減価償却累計額	-	その他	1,552
その他	-	負債合計	36,731,767
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	87,040	固定資産等形成分	107,634,561
インフラ資産	58,754,288	余剰分(不足分)	△ 31,307,717
土地	6,660,776	他団体出資等分	△ 11,146
建物	1,609,766		
建物減価償却累計額	△ 515,872		
工作物	101,004,364		
工作物減価償却累計額	△ 51,443,126		
その他	3,030,897		
その他減価償却累計額	△ 1,833,553		
建設仮勘定	241,036		
物品	1,794,049		
物品減価償却累計額	△ 1,404,080		
無形固定資産	585,417		
ソフトウェア	6,067		
その他	579,350		
投資その他の資産	6,429,660		
投資及び出資金	431,549		
有価証券	320,612		
出資金	110,937		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	103,147		
長期貸付金	9,371		
基金	5,549,202		
減債基金	21,622		
その他	5,527,580		
その他	351,776		
徴収不能引当金	△ 15,384		
流動資産	10,758,103		
現金預金	5,235,730		
未収金	167,880		
短期貸付金	-		
基金	5,345,198		
財政調整基金	4,253,331		
減債基金	1,091,867		
棚卸資産	14,510		
その他	5,758		
徴収不能引当金	△ 10,974		
繰延資産	-		
資産合計	113,047,466	純資産合計	76,315,699
		負債及び純資産合計	113,047,466

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	30,688,092
業務費用	13,888,014
人件費	3,946,690
職員給与費	2,896,775
賞与等引当金繰入額	193,370
退職手当引当金繰入額	3,703
その他	852,842
物件費等	8,836,401
物件費	5,131,572
維持補修費	122,687
減価償却費	3,503,831
その他	78,312
その他の業務費用	1,104,924
支払利息	212,638
徴収不能引当金繰入額	9,621
その他	882,665
移転費用	16,800,077
補助金等	13,947,327
社会保障給付	2,828,314
他会計への繰出金	-
その他	24,436
経常収益	2,887,076
使用料及び手数料	1,283,021
その他	1,604,055
純経常行政コスト	27,801,015
臨時損失	11,594
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,806
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,788
臨時利益	14,195
資産売却益	11,938
その他	2,257
純行政コスト	27,798,414

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	75,622,469	110,135,563	△ 34,501,948	△ 11,146
純行政コスト (△)	△ 27,798,414		△ 27,798,414	0
財源	28,458,987		28,458,987	0
税収等	17,401,034		17,401,034	0
国県等補助金	11,057,953		11,057,953	0
本年度差額	660,573		660,573	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,541,047	2,541,047	
有形固定資産等の増加		2,772,334	△ 2,772,334	
有形固定資産等の減少		△ 5,289,140	5,289,140	
貸付金・基金等の増加		2,073,543	△ 2,073,543	
貸付金・基金等の減少		△ 2,097,785	2,097,785	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 8,283	△ 8,283		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	40,941	48,329	△ 7,388	
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	693,230	△ 2,501,001	3,194,231	0
本年度末純資産残高	76,315,699	107,634,561	△ 31,307,717	△ 11,146

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,916,932
業務費用支出	10,116,854
人件費支出	3,917,447
物件費等支出	5,263,035
支払利息支出	212,638
その他の支出	723,735
移転費用支出	16,800,077
補助金等支出	13,947,327
社会保障給付支出	2,828,314
他会計への繰出支出	-
その他の支出	24,436
業務収入	30,062,056
税込等収入	17,414,234
国県等補助金収入	10,105,319
使用料及び手数料収入	1,303,373
その他の収入	1,239,130
臨時支出	766
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	766
臨時収入	565,534
業務活動収支	3,709,892
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,611,921
公共施設等整備費支出	2,740,290
基金積立金支出	369,093
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,502,537
その他の支出	-
投資活動収入	2,617,270
国県等補助金収入	559,478
基金取崩収入	428,511
貸付金元金回収収入	1,502,089
資産売却収入	81,248
その他の収入	45,945
投資活動収支	△ 1,994,651
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,771,982
地方債等償還支出	2,670,989
その他の支出	100,992
財務活動収入	1,663,544
地方債等発行収入	1,463,669
その他の収入	199,875
財務活動収支	△ 1,108,438
本年度資金収支額	606,804
前年度末資金残高	4,585,638
比例連結割合変更に伴う差額	2,884
本年度末資金残高	5,195,325
前年度末歳計外現金残高	34,636
本年度歳計外現金増減額	5,769
本年度末歳計外現金残高	40,405
本年度末現金預金残高	5,235,730

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～50年
物品 3年～10年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体名：栃木県市町村総合事務組合（一般会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.56%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（特別会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：4.00%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：3.28%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：3.99%

団体名：栃木県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.03%

団体名：塩谷広域行政組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：37.80%

団体名：一般財団法人さくら市観光施設管理協会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：株式会社道の駅きつれがわ、区分：第三セクター等、連結の方法：比例連結、比例連結割合：93.00%

団体名：社会福祉法人さくら市社会福祉協議会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	58,691,061	2,220,637	1,181,356	59,730,342	23,600,313	821,233	36,130,029
土地	16,926,203	1,399	84,788	16,842,814	0	0	16,842,814
立木竹	64,581	129	0	64,710	0	0	64,710
建物	31,958,075	703,039	2,204	32,658,909	19,174,152	651,586	13,484,757
工作物	9,723,963	498,757	145,852	10,076,868	4,426,161	169,647	5,650,707
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,239	1,017,314	948,512	87,040	0	0	87,040
インフラ資産	111,172,866	2,859,539	1,485,468	112,546,936	53,792,648	2,252,062	58,754,288
土地	6,642,664	18,111	0	6,660,776	0	0	6,660,776
建物	1,621,783	2,827	0	1,624,610	530,716	42,449	1,093,894
工作物	99,328,701	1,702,851	41,934	100,989,618	51,428,379	2,073,503	49,561,238
その他	3,031,536	20,711	21,350	3,030,897	1,833,553	136,111	1,197,344
建設仮勘定	548,182	1,115,039	1,422,185	241,036	0	0	241,036
物品	1,705,856	88,194	0	1,794,049	1,404,080	26,541	389,969
合計	171,569,782	5,168,370	2,666,824	174,071,328	78,797,042	3,099,837	95,274,286

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,941,066	14,296,982	1,668,444	487,560	2,229,745	421,546	11,084,686	36,130,029
土地	4,231,846	6,449,756	695,059	386,702	496,692	117,794	4,464,966	16,842,814
立木竹	877	0	0	0	0	0	63,833	64,710
建物	1,243,020	7,013,257	925,585	21,906	1,174,995	288,609	2,817,386	13,484,757
工作物	394,609	821,507	47,801	78,952	554,195	15,143	3,738,501	5,650,707
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	70,714	12,463	0	0	3,863	0	0	87,040
インフラ資産	58,275,010	18,152	0	3,381	447,807	208	9,729	58,754,288
土地	6,425,669	0	0	0	235,107	0	0	6,660,776
建物	1,091,164	0	0	2,730	0	0	0	1,093,894
工作物	49,321,975	18,152	0	651	210,522	208	9,729	49,561,238
その他	1,195,166	0	0	0	2,178	0	0	1,197,344
建設仮勘定	241,036	0	0	0	0	0	0	241,036
物品	23,156	151,183	7,052	3,603	24,014	33,036	147,925	389,969
合計	64,239,233	14,466,317	1,675,497	494,544	2,701,567	454,790	11,242,340	95,274,286